

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 185

政策体系	26	事業分類	ソフト事業	所管部局	福祉部 健康課
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 1. 社会福 現年		
事業名	災害時要配慮者台帳整備事業				
細事業名	災害時要配慮者台帳整備事業				
評価表作成者				市民福祉部 社会福祉課	藤田 武久

1. 事業の概要

災害時要援護者対策として、「南丹市たすけあいネットワーク制度」を創設し、台帳・マップを作成。南丹市内の消防署、消防団、警察署、社会福祉協議会、民生児童委員、地域自治区で共有し、日ごろの見守りや、災害時の支援等の資料として活用することにより、地域福祉の推進を図る。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

高齢者、障がいのある人などの災害時要援護者を行政、消防団や各地域がともに日頃から把握し、災害発生時に迅速な救護ができる体制を目指す。

② 事業を実施する必要性

災害時に自力で避難することに不安のある要配慮者の方々が住み慣れた地域で安心安全に暮らしていただくためには、日頃から互いに支えあい見守っていく地域を形成していく必要がある。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	470	0	376	252	3,213	300	300
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	470	0	376	252	3,213	300	300
職員等の従事人員		人/年	—		0.50	0.34			
人件費		千円	—		2,798	1,869			
事業費総額		千円	—		3,174	2,120			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

消耗品代 251,786円

5. 事業結果の概要

登録内容をよりきめ細かなものにした台帳を作成し、5月末より各関係機関に配備した。

6. 活動の詳細

台帳整備		
台帳を作成し、各関係機関に配備した。	年間	平成23年1月時点登録者数 2,052人

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

災害時要援護者台帳については、関係者に配布し活用等を図っていただいているが、更新等ができていなかったため、平成23年4月に更新した。今後は、6ヶ月に1回は情報の更新を図るとともに、台帳の有効活用を図るため、避難支援マニュアルを作成していく必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

災害時要援護者台帳の有効適切な活用を図るため、要援護者の範囲、登録方法、情報共有機関、管理方法、個人情報保護などを規定した実施要綱並びに管理システムの導入について議論した。
災害時要援護者対策として必要な事業である。
今後、台帳の有効活用を図るため、避難支援マニュアルを作成する必要がある。

■平成21年度の所属長評価